

昭和五十四年労働省令第十八号

粉じん障害防止規則

労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）及び労働安全衛生法施行令（昭和四十七年政令第三百十八号）の規定に基づき、並びに同法を実施するため、粉じん障害防止規則を次のように定める。

目次

- 第一章 総則（第一条―第三条の二）
- 第二章 設備等の基準（第四条―第十条）
- 第三章 設備の性能等（第十一条―第十六条）
- 第四章 管理（第十七条―第二十四条の二）
- 第五章 作業環境測定（第二十五条―第二十六条の四）
- 第六章 保護具（第二十七条）

附則

第一章 総則

（事業者の責務）

第一条 事業者は、粉じんにさらされる労働者の健康障害を防止するため、設備、作業工程又は作業方法の改善、作業環境の整備等必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 事業者は、じん肺法（昭和三十五年法律第三十号）及びこれに基づく命令並びに労働安全衛生法（以下「法」という。）に基づく他の命令の規定によるほか、粉じんにさらされる労働者の健康障害を防止するため、健康診断の実施、就業場所の変更、作業の転換、作業時間の短縮その他健康管理のための適切な措置を講ずるよう努めなければならない。

（定義等）

第二条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 粉じん作業 別表第一に掲げる作業のいずれかに該当するものをいう。ただし、当該作業場における粉じんの発散の程度及び作業の工程その他からみて、この省令に規定する措置を講ずる必要がないと当該作業場の属する事業場の所在地を管轄する都道府県労働局長（以下この条において「所轄都道府県労働局長」という。）が認定した作業を除く。

二 特定粉じん発生源 別表第二に掲げる箇所をいう。

三 特定粉じん作業 粉じん作業のうち、その粉じん発生源が特定粉じん発生源であるものをいう。

2 前項第一号ただし書の認定を受けようとする事業者は、粉じん作業非該当認定申請書（様式第一号）を当該作業場の属する事業場の所在地を管轄する労働基準監督署長（以下「所轄労働基準監督署長」という。）を経由して、所轄都道府県労働局長に提出しなければならない。

3 前項の粉じん作業非該当認定申請書には、当該作業場に係る次に掲げる物件を添付しなければならない。

一 作業場の見取図

二 じん肺法第十七条第二項の規定により保存しているじん肺健康診断に関する記録

三 粉じん濃度の測定結果並びに測定方法及び測定条件を記載した書面（粉じんの発散の程度が低いことが明らかな場合を除く。）

4 所轄都道府県労働局長は、第二項の粉じん作業非該当認定申請書の提出を受けた場合において、第一項第一号ただし書の認定をし、又はしないことを決定したときは、遅滞なく、文書で、その旨を当該事業者に通知しなければならない。

5 第一項第一号ただし書の認定を受けた事業者は、第二項の粉じん作業非該当認定申請書若しくは第三項第一号の作業場の見取図に記載された事項を変更したとき、又は当該認定に係る作業に従事する労働者が、法第六十六条第一項若しくは第二項の健康診断等において、新たに、粉じんに係る疾病にかかつており、若しくは粉じんに係る疾病にかかつている疑いがあると診断された

ときは、遅滞なく、その旨を所轄労働基準監督署長を経由して、所轄都道府県労働局長に報告しなければならない。

6 所轄都道府県労働局長は、第一項第一号ただし書の認定に係る作業が、当該作業場における粉じんの発散の程度及び作業の工程その他からみて、この省令に規定する措置を講ずる必要がないと認められなくなつたときは、遅滞なく、当該認定を取り消すものとする。

（設備による注水又は注油をする場合の特例）

第三条 次に掲げる作業を設備による注水又は注油をしながら行う場合には、当該作業については、次章から第六章までの規定は適用しない。

一 別表第一第三号に掲げる作業のうち、坑内の、土石、岩石又は鉱物（以下「鉱物等」という。）をふるい分ける場所における作業

二 別表第一第六号に掲げる作業

三 別表第一第七号に掲げる作業のうち、研磨材を用いて動力により、岩石、鉱物若しくは金属を研磨し、若しくは掘り取りし、又は金属を裁断する場所における作業

四 別表第一第八号に掲げる作業のうち、次に掲げる作業

イ 鉱物等又は炭素を主成分とする原料（以下「炭素原料」という。）を動力によりふるい分ける場所における作業

ロ 屋外の、鉱物等又は炭素原料を動力により破碎し、又は粉砕する場所における作業

五 別表第一第十五号に掲げる作業のうち、砂を再生する場所における作業

（適用の除外）

第三条の二 この省令（第二十四条及び第六章の規定を除く。）は、事業場が次の各号（粉じん作業に労働者が常時従事していない事業場については、第四号を除く。）に該当すると当該事業場の所在地を管轄する都道府県労働局長（以下この条において「所轄都道府県労働局長」という。）が認定したときは、特定粉じん作業（設備による注水又は注油をしながら行う場合における前条各号に掲げる作業を除く。）については、適用しない。

一 事業場における粉じんに係る管理について必要な知識及び技能を有する者として厚生労働大臣が定めるもの（第五号において「化学物質管理専門家」という。）であつて、当該事業場に専属の者が配置され、当該者が当該事業場における次に掲げる事項を管理していること。

イ 粉じんに係るリスクアセスメント（法第二十八条の二第一項の危険性又は有害性等の調査をいう。）の実施に関すること。

ロ イのリスクアセスメントの結果に基づく措置その他当該事業場における粉じんにさらされる労働者の健康障害を防止するため必要な措置の内容及びその実施に関すること。

二 過去三年間に当該事業場において特定粉じん作業による労働者が死亡する労働災害又は休業の日数が四日以上労働災害が発生していないこと。

三 過去三年間に当該事業場の作業場所について行われた第二十六条の二第一項の規定による評価の結果が全て第一管理区分に区分されたこと。

四 過去三年間に当該事業場において常時粉じん作業に従事する労働者について、じん肺法第七條から第九條の二まで、第十一條ただし書、第十五條第一項又は第十六條第一項の規定によるじん肺健康診断の結果、じん肺管理区分が決定された者（新たに管理二、管理三又は管理四に決定された者、管理一と決定されていた者であつて管理二、管理三又は管理四と決定された者、管理二と決定されていた者であつて管理三又は管理四と決定された者、管理三イと決定されていた者であつて管理三ロ又は管理四と決定された者及び管理三ロと決定されていた者であつて管理四と決定された者に限る。）がないこと。

五 過去三年間に一回以上、第一号イのリスクアセスメントの結果及び当該リスクアセスメントの結果に基づく措置の内容について、化学物質管理専門家（当該事業場に属さない者に限る。）による評価を受け、当該評価の結果、当該事業場において粉じんにさらされる労働者の健康障害を防止するため必要な措置が適切に講じられていると認められること。

六 過去三年間に事業者が当該事業場について法及びこれに基づく命令に違反していないこと。

<p>2 前項の認定（以下この条において単に「認定」という。）を受けようとする事業場の事業者は、粉じん障害防止規則適用除外認定申請書（様式第一号の二）により、当該認定に係る事業場が同項第一号及び第三号から第五号までに該当することを確認できる書面を添えて、所轄都道府県労働局長に提出しなければならない。</p> <p>3 所轄都道府県労働局長は、前項の申請書の提出を受けた場合において、認定をし、又はしないことを決定したときは、遅滞なく、文書で、その旨を当該申請書を提出した事業者に通知しなければならない。</p> <p>4 認定は、三年ごとにその更新を受けなければならない。その期間の経過によつて、その効力を失う。</p> <p>5 第一項から第三項までの規定は、前項の認定の更新について準用する。</p> <p>6 認定を受けた事業者は、当該認定に係る事業場が第一項第一号から第五号までに掲げる事項のいずれかに該当しなくなつたときは、遅滞なく、文書で、その旨を所轄都道府県労働局長に報告しなければならない。</p> <p>7 所轄都道府県労働局長は、認定を受けた事業者が次のいずれかに該当するに至つたときは、その認定を取り消すことができる。</p> <p>一 認定に係る事業場が第一項各号に掲げる事項のいずれかに適合しなくなつたと認めるとき。</p> <p>二 不正の手段により認定又はその更新を受けたとき。</p> <p>三 粉じんに係る法第二十二條及び第二十八條の二第一項の措置が適切に講じられていないと認めるとき。</p>	<p>8 前三項の場合における第一項第三号の規定の適用については、同号中「過去三年間に当該事業場の作業場所について行われた第二十六條の二第一項の規定による評価の結果が全て第一管理区分に区分された」とあるのは、「過去三年間の当該事業場の作業場所に係る作業環境が第二十六條の二第一項の第一管理区分に相当する水準にある」とする。</p> <p>第二章 設備等の基準</p> <p>（特定粉じん発生源に係る措置）</p> <p>第四条 事業者は、特定粉じん発生源における粉じんの発散を防止するため、次の表の上欄に掲げる特定粉じん発生源について、それぞれ同表の下欄に掲げるいずれかの措置又はこれと同等以上の措置を講じなければならない。</p> <p>特定粉じん発生源</p> <p>一 別表第二第一号に掲げる箇所（衝撃式削岩機を用いる当該箇所を用いる衝撃式削岩機を湿式型として掘削する箇所に限る。）</p> <p>二 別表第二第一号、第三号及び第四号に掲げる箇所（湿潤な状態に保つたための設備を設置すること。）</p> <p>三 別表第二第二号に掲げる箇所</p> <p>四 別表第二第五号、第七号及び第十三号に掲げる箇所（別表第二第七号に掲げる箇所にあつては、研削盤、ドラムサンダー等の回転体を有する機械を用いて岩石、鉱物若しくは金属を研磨し、若しくはばり取りし、又は金属を裁断する箇所を除く。）</p> <p>五 別表第二第六号、第八号及び第十四号に掲げる箇所（別表第二第八号に掲げる箇所にあつては、アルミニウムはくを破碎し、粉砕し、又はふるい分ける箇所、同表第十四号に掲げる箇所にあつては、砂を再生する箇所に限る。）</p>	<p>六 別表第二第七号に掲げる箇所（研削盤、ドラムサンダー等の回転体を有する機械を用いて岩石、鉱物若しくは金属を研磨し、若しくはばり取りし、又は金属を裁断する箇所に限る。）</p> <p>七 別表第二第八号に掲げる箇所（アルミニウムはくを破碎し、粉砕し、又はふるい分ける箇所を除く。）</p> <p>八 別表第二第九号及び第十二号に掲げる箇所</p> <p>九 別表第二第十号及び第十一号に掲げる箇所</p> <p>十 別表第二第十四号及び第十五号に掲げる箇所（別表第二第十四号に掲げる箇所にあつては、砂を再生する箇所を除く。）</p> <p>（換気の実施等）</p> <p>第五条 事業者は、特定粉じん作業以外の粉じん作業を行う屋内作業場については、当該粉じん作業に係る粉じんを減少させるため、全体換気装置による換気の実施又はこれと同等以上の措置を講じなければならない。</p> <p>第六条 事業者は、特定粉じん作業以外の粉じん作業を行う坑内作業場（ずい道等（ずい道及びたて坑以外の坑（採石法（昭和二十五年法律第二百九十一号）第二条に規定する岩石の採取のため）のものを除く。）をいう。以下同じ。）の内部において、ずい道等の建設の作業を行うものを除く。）については、当該粉じん作業に係る粉じんを減少させるため、換気装置による換気の実施又はこれと同等以上の措置を講じなければならない。</p> <p>第六条の二 事業者は、粉じん作業を行う坑内作業場（ずい道等の内部において、ずい道等の建設の作業を行うものに限る。次条及び第六條の四第二項において同じ。）については、当該粉じん作業に係る粉じんを減少させるため、換気装置による換気の実施又はこれと同等以上の措置を講じなければならない。</p> <p>第六条の三 事業者は、粉じん作業を行う坑内作業場について、半月以内ごとに一回、定期に、厚生労働大臣の定めるところにより、当該坑内作業場の切羽に近接する場所の空気中の粉じんの濃度を測定し、その結果を評価しなければならない。ただし、ずい道等の長さ等が短いこと等により、空気中の粉じんの濃度の測定が著しく困難である場合は、この限りでない。</p> <p>2 事業者は、粉じん作業を行う坑内作業場において前項の規定による測定を行うときは、厚生労働大臣の定めるところにより、当該坑内作業場における粉じん中の遊離けい酸の含有率を測定しなければならない。ただし、当該坑内作業場における鉱物等中の遊離けい酸の含有率が明らかでない場合は、この限りでない。</p> <p>第六条の四 事業者は、前条第一項の規定による空気中の粉じんの濃度の測定の結果に応じて、換気装置の風量の増加その他必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 事業者は、粉じん作業を行う坑内作業場について前項に規定する措置を講じたときは、その効果を確認するため、厚生労働大臣の定めるところにより、当該坑内作業場の切羽に近接する場所の空気中の粉じんの濃度を測定しなければならない。</p>	<p>措置</p> <p>一 密閉する設備を設置すること。</p> <p>二 湿潤な状態に保つたための設備を設置すること。</p> <p>一 密閉する設備を設置すること。</p> <p>二 局所排気装置を設置すること。</p> <p>一 密閉する設備を設置すること。</p> <p>二 局所排気装置を設置すること。</p> <p>一 密閉する設備を設置すること。</p> <p>二 局所排気装置を設置すること。</p> <p>三 プッシュユプル型換気装置を設置すること。</p> <p>一 密閉する設備を設置すること。</p> <p>二 局所排気装置を設置すること。</p> <p>三 プッシュユプル型換気装置を設置すること。</p> <p>四 湿潤な状態に保つたための設備を設置すること。</p> <p>一 密閉する設備を設置すること。</p> <p>二 局所排気装置を設置すること。</p> <p>三 プッシュユプル型換気装置を設置すること。</p>
---	---	---	---

3 事業者は、前条又は前項の規定による測定を行ったときは、その都度、次の事項を記録して、これを七年間保存しなければならない。

- 一 測定日時
- 二 測定方法
- 三 測定箇所
- 四 測定条件
- 五 測定結果
- 六 測定を実施した者の氏名
- 七 測定結果に基づいて改善措置を講じたときは、当該措置の概要
- 八 測定結果に応じた有効な呼吸用保護具を使用したときは、当該呼吸用保護具の概要

4 事業者は、前項各号に掲げる事項を、常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又は備え付ける等の方法により、労働者に周知させなければならない。

(臨時の粉じん作業を行う場合等の適用除外)

第七条 第四条及び前三条の規定は、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、事業者が、当該特定粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具(別表第三第一号の二又は第二号の二に掲げる作業を行う場合にあつては、防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具であつて防じん機能を有するものに限る。以下この項において同じ。)を使用させたとき(当該特定粉じん作業の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、当該特定粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させ、かつ、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させたとき)は、適用しない。

- 一 臨時の特定粉じん作業を行う場合
- 二 同一の特定粉じん発生源に係る特定粉じん作業を行う期間が短い場合
- 三 同一の特定粉じん発生源に係る特定粉じん作業を行う時間が短い場合
- 四 第五条から前条までの規定は、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、事業者が、当該粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具(別表第三第三号の二に掲げる作業を行う場合にあつては、防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具であつて防じん機能を有するものに限る。以下この項において同じ。)を使用させたとき(当該粉じん作業の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、当該粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させ、かつ、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させたとき)は、適用しない。
- 一 臨時の粉じん作業であつて、特定粉じん作業以外のものを行う場合
- 二 同一の作業場において特定粉じん作業以外の粉じん作業を行う期間が短い場合
- 三 同一の作業場において特定粉じん作業以外の粉じん作業を行う時間が短い場合
- 四 (研削といし等を用いて特定粉じん作業を行う場合の適用除外)

第八条 第四条の規定は、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、事業者が、当該特定粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用したとき(当該特定粉じん作業の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、当該労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させ、かつ、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させたとき)は、適用しない。この場合において、事業者は、屋内作業場にあつては全体換気装置による換気を、坑内作業場にあつては換気装置による換気を実施しなければならない。

- 一 使用前の直径が三百ミリメートル未満の研削といしを用いて特定粉じん作業を行う場合
- 二 破碎又は粉砕の最大能力が毎時二十キログラム未満の破碎機又は粉砕機を用いて特定粉じん作業を行う場合
- 三 ふるい面積が七百平方センチメートル未満のふるい分け機を用いて特定粉じん作業を行う場合

四 内容積が十八リットル未満の混合機を用いて特定粉じん作業を行う場合

(作業場の構造等により設備等を設けることが困難な場合の適用除外)

第九条 第四条の規定は、特定粉じん作業を行う場合において作業場の構造、作業の性質等により同条の措置を講ずることが著しく困難であると所轄労働基準監督署長が認定したときは、適用しない。この場合において、事業者は、当該特定粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させ(当該特定粉じん作業の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、当該特定粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させ、かつ、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させ)、かつ、屋内作業場にあつては全体換気装置による換気を、坑内作業場にあつては換気装置による換気を実施しなければならない。

- 2 前項の認定を受けようとする事業者は、粉じん障害防止規則一部適用除外認定申請書(様式第二号)に、当該作業場の見取図を添えて、所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。
- 3 所轄労働基準監督署長は、前項の粉じん障害防止規則一部適用除外認定申請書の提出を受けた場合において、第一項の認定をし、又はしないことを決定したときは、遅滞なく、文書で、その旨を当該事業者に通知しなければならない。
- 4 第一項の認定を受けた事業者は、第二項の粉じん障害防止規則一部適用除外認定申請書又は作業場の見取図に記載された事項を変更したときは、遅滞なく、その旨を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。
- 5 所轄労働基準監督署長は、第一項の認定に係る特定粉じん作業が作業場の構造、作業の性質等により第四条の措置を講ずることが著しく困難であると認められなくなつたときは、遅滞なく、当該認定を取り消すものとする。

(除じん装置の設置)

第十条 事業者は、第四条の規定により設ける局所排気装置のうち、別表第二第六号から第九号まで、第十四号及び第十五号に掲げる特定粉じん発生源(別表第二第七号に掲げる特定粉じん発生源にあつては、一事業場当たり十以上の特定粉じん発生源(前三条の規定により、第四条の規定が適用されない特定粉じん作業に係る特定粉じん発生源を除く。)を有する場合に限る。)に係るものには、除じん装置を設けなければならない。

2 事業者は、第四条の規定により設けるプッシュプル型換気装置のうち、別表第二第七号、第九号、第十四号及び第十五号に掲げる特定粉じん発生源(別表第二第七号に掲げる特定粉じん発生源にあつては、一事業場当たり十以上の特定粉じん発生源(前三条の規定により、第四条の規定が適用されない特定粉じん作業に係る特定粉じん発生源を除く。)を有する場合に限る。)に係るものには、除じん装置を設けなければならない。

第三章 設備の性能等

(局所排気装置等の要件)

第十一条 事業者は、第四条又は第二十七条第一項ただし書の規定により設ける局所排気装置については、次に定めるところに適合するものとしなければならない。

- 一 フードは、粉じんの発生源ごとに設けられ、かつ、外付け式フードにあつては、当該発生源にできるだけ近い位置に設けられていること。
- 二 ダクトは、長さができるだけ短く、バンドの数ができるだけ少なく、かつ、適当な箇所に掃除口が設けられている等掃除しやすい構造のものであること。
- 三 前条第一項の規定により除じん装置を付設する局所排気装置の排気機は、除じんをした後の空気が通る位置に設けられていること。ただし、吸引された粉じんによる爆発のおそれなく、かつ、ファンの腐食又は摩擦のおそれがないときは、この限りでない。
- 四 排出口は、屋外に設けられていること。ただし、移動式の局所排気装置又は別表第二第七号に掲げる特定粉じん発生源に設ける局所排気装置であつて、過除じん方式又は電気除じん方式による除じん装置を付設したものにあつては、この限りでない。
- 五 厚生労働大臣が定める要件を具備していること。

2 事業者は、第四条又は第二十七条第一項ただし書の規定により設けるブッシュ型換気装置については、次に定めるところに適合するものとしなければならない。

一 ダクトは、長さができるだけ短く、ベンドの数ができるだけ少なく、かつ、適当な箇所を掃除口が設けられている等掃除しやすい構造のものであること。

二 前条第二項の規定により除じん装置を付設するブッシュ型換気装置の排風機は、除じんをした後の空気が通る位置に設けられていること。ただし、吸引された粉じんによる爆発のおそれなく、かつ、ファンの腐食又は摩耗のおそれがないときは、この限りでない。

三 排出口は、屋外に設けられていること。ただし、別表第二第七号に掲げる特定粉じん発生源に設けるブッシュ型換気装置であつて、ろ過除じん方式又は電気除じん方式による除じん装置を付設したものにあつては、この限りでない。

四 厚生労働大臣が定める要件を具備していること。

(局所排気装置等の稼働)

第十二条 事業者は、第四条又は第二十七条第一項ただし書の規定により設ける局所排気装置については、労働者が当該局所排気装置に係る粉じん作業に従事する間、厚生労働大臣が定める要件を満たすように稼働させなければならない。

2 事業者は、前項の粉じん作業の一部を請負人に請け負わせるときは、当該請負人が当該粉じん作業に従事する間（労働者が当該粉じん作業に従事するときを除く）、同項の局所排気装置を同項の厚生労働大臣が定める要件を満たすように稼働させること等について配慮しなければならない。

3 前二項の規定は、第四条又は第二十七条第一項ただし書の規定により設けるブッシュ型換気装置について準用する。

(除じん)

第十三条 事業者は、第十条の規定により設ける除じん装置については、次の表の上欄に掲げる粉じんの種類に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるいずれかの除じん方式又はこれらと同等以上の性能を有する除じん方式による除じん装置としなければならない。

粉じんの種類	除じん方式
ヒューム	ろ過除じん方式 電気除じん方式
ヒューム以外の粉じん	サイクロンによる除じん方式 スクラバによる除じん方式 ろ過除じん方式 電気除じん方式

2 事業者は、前項の除じん装置には、必要に応じ、粒径の大きい粉じんを除去するための前置き除じん装置を設けなければならない。

(除じん装置の稼働)

第十四条 事業者は、第十条の規定により設ける除じん装置については、当該除じん装置に係る局所排気装置又はブッシュ型換気装置が稼働している間、有効に稼働させなければならない。

(湿式型の衝撃式削岩機の給水)

第十五条 事業者は、第四条の規定により設ける湿式型の衝撃式削岩機については、労働者が当該衝撃式削岩機に係る特定粉じん作業に従事する間、有効に給水を行わなければならない。

2 事業者は、前項の特定粉じん作業の一部を請負人に請け負わせるときは、当該請負人が当該特定粉じん作業に従事する間（労働者が当該特定粉じん作業に従事するときを除く）、同項の衝撃式削岩機に有効に給水を行うこと等について配慮しなければならない。

(湿潤な状態に保つための設備による湿潤化)

第十六条 事業者は、第四条又は第二十七条第一項ただし書の規定により設ける粉じんの発生源を湿潤な状態に保つための設備により、労働者が当該設備に係る粉じん作業に従事する間、当該粉じんの発生源を湿潤な状態に保たなければならない。

2 事業者は、前項の粉じん作業の一部を請負人に請け負わせるときは、当該請負人が当該粉じん作業に従事する間（労働者が当該粉じん作業に従事するときを除く）、同項の設備により、粉じんの発生源を湿潤な状態に保つこと等について配慮しなければならない。

第四章 管理

(局所排気装置等の定期自主検査)

第十七条 労働安全衛生法施行令（以下「令」という。）第十五条第一項第九号の厚生労働省令で定める局所排気装置、ブッシュ型換気装置及び除じん装置（粉じん作業に係るものに限る。）は、第四条及び第二十七条第一項ただし書の規定により設ける局所排気装置及びブッシュ型換気装置並びに第十条の規定により設ける除じん装置とする。

2 事業者は、前項の局所排気装置、ブッシュ型換気装置及び除じん装置については、一年以内ごとに一回、定期に、次の各号に掲げる装置の種類に応じ、当該各号に掲げる事項について自主検査を行わなければならない。ただし、一年を超える期間使用しない同項の装置の当該使用しない期間においては、この限りでない。

一 局所排気装置

イ フード、ダクト及びファンの摩耗、腐食、くぼみその他損傷の有無及びその程度

ロ ダクト及び排風機における粉じんの堆積状態

ハ ダクトの接続部における緩みの有無

ニ 電動機とファンとを連結するベルトの作動状態

ホ 吸気及び排気的能力

ヘ イからホまでに掲げるもののほか、性能を保持するため必要な事項

二 ブッシュ型換気装置

イ フード、ダクト及びファンの磨耗、腐食、くぼみその他損傷の有無及びその程度

ロ ダクト及び排風機における粉じんの堆積状態

ハ ダクトの接続部における緩みの有無

ニ 電動機とファンとを連結するベルトの作動状態

ホ 送気、吸気及び排気的能力

ヘ イからホまでに掲げるもののほか、性能を保持するため必要な事項

三 除じん装置

イ 構造部分の摩耗、腐食、破損の有無及びその程度

ロ 内部における粉じんの堆積状態

ハ ろ過除じん方式の除じん装置にあつては、ろ材の破損又はろ材取付部等の緩みの有無

ニ 処理能力

ホ イからニまでに掲げるもののほか、性能を保持するため必要な事項

3 事業者は、前項ただし書の装置については、その使用を再び開始する際に、同項各号に掲げる装置の種類に応じ、当該各号に掲げる事項について自主検査を行わなければならない。

(定期自主検査の記録)

第十八条 事業者は、前条第二項又は第三項の自主検査を行ったときは、次の事項を記録して、これを三年間保存しなければならない。

一 検査年月日

二 検査方法

三 検査箇所

四 検査の結果

五 検査を実施した者の氏名

六 検査の結果に基づいて補修等の措置を講じたときは、その内容

(点検)

第十九条 事業者は、第十七条第一項の局所排気装置、プッシュプル型換気装置又は除じん装置を初めて使用するとき、又は分解して改造若しくは修理を行ったときは、同条第二項各号に掲げる装置の種類に応じ、当該各号に掲げる事項について点検を行わなければならない。

(点検の記録)

第二十条 事業者は、前条の点検を行ったときは、次の事項を記録し、これを三年間保存しなければならない。

- 一 点検年月日
- 二 点検方法
- 三 点検箇所
- 四 点検の結果
- 五 点検を実施した者の氏名
- 六 点検の結果に基づいて補修等の措置を講じたときは、その内容

(補修等)

第二十一条 事業者は、第十七条第二項若しくは第三項の自主検査又は第十九条の点検を行った場合において、異常を認めるときは、直ちに補修その他の措置を講じなければならない。

(特別の教育)

第二十二条 事業者は、常時特定粉じん作業に係る業務に労働者を就かせるときは、当該労働者に対し、次の科目について特別の教育を行わなければならない。

- 一 粉じんの発散防止及び作業場の換気の方法
- 二 作業場の管理
- 三 呼吸用保護具の使用の方法
- 四 粉じんに係る疾病及び健康管理
- 五 関係法令

2 労働安全衛生規則(昭和四十七年労働省令第三十二号。以下「**安衛則**」という。)第三十七条及び第三十八条並びに前項に定めるもののほか、同項の特別の教育の実施について必要な事項は、厚生労働大臣が定める。

(休憩設備)

第二十三条 事業者は、粉じん作業に労働者を従事させるときは、粉じん作業を行う作業場以外の場所に休憩設備を設けなければならない。ただし、坑内等特殊な作業場で、これによることのできないやむを得ない事由があるときは、この限りでない。

2 事業者は、前項の休憩設備には、労働者が作業衣等に付着した粉じんを除去することのできる用具を備え付けなければならない。

3 粉じん作業に従事した者は、第一項の休憩設備を利用する前に作業衣等に付着した粉じんを除去しなければならない。

(揭示)

第二十三条の二 事業者は、粉じん作業に労働者を従事させるときは、次の事項を、見やすい箇所に掲示しなければならない。

- 一 粉じん作業を行う作業場である旨
- 二 粉じんにより生ずるおそれのある疾病の種類及びその症状
- 三 粉じん等の取扱上の注意事項
- 四 次に掲げる場合にあっては、有効な呼吸用保護具を使用しなければならない旨及び使用すべき呼吸用保護具
- イ 第七条第一項の規定により第四条及び第六条の二から第六条の四までの規定が適用されない場合
- ロ 第七条第二項の規定により第五条から第六条の四までの規定が適用されない場合
- ハ 第八条の規定により第四条の規定が適用されない場合

二 第九条第一項の規定により第四条の規定が適用されない場合

ホ 第二十四条第二項ただし書の規定により清掃を行う場合

ヘ 第二十六条の三第二項及び第五項の規定による措置を講ずべき場合

ト 第二十六条の三の第二項第四項及び第五項の規定による措置を講ずべき場合

チ 第二十七条第一項の作業を行う場合(第七条第一項各号又は第二項各号に該当する場合及び第二十七条第一項ただし書の場合を除く。)

リ 第二十七条第三項の作業を行う場合(第七条第一項各号又は第二項各号に該当する場合を除く。)

(清掃の実施)

第二十四条 事業者は、粉じん作業を行う屋内の作業場所については、毎日一回以上、清掃を行わなければならない。

2 事業者は、粉じん作業を行う屋内作業場の床、設備等及び第二十三条第一項の休憩設備が設けられている場所の床等(屋内のものに限る。)については、たい積した粉じんを除去するため、一月以内ごとに一回、定期に、真空掃除機を用いて、又は水洗する等粉じんの飛散しない方法によつて清掃を行わなければならない。ただし、粉じんの飛散しない方法により清掃を行うことが困難な場合において、当該清掃に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させたとき(当該清掃の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、当該清掃に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させ、かつ、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させたとき)は、その他の方法により清掃を行うことができる。

(発破終了後の措置)

第二十四条の二 事業者は、ずい道等の内部において、ずい道等の建設の作業のうち、発破の作業を行ったときは、作業に従事する者が発破による粉じんが適当に薄められる前に発破をした箇所に近寄ることについて、発破による粉じんが適当に薄められた後でなければ発破をした箇所に近寄ってはならない旨を見やすい箇所に表示することその他の方法により禁止しなければならない。

第五章 作業環境測定**(作業環境測定を行うべき屋内作業場)**

第二十五条 令第二十一条第一号の厚生労働省令で定める土石、岩石、鉱物、金属又は炭素の粉じんを著しく発散する屋内作業場は、常時特定粉じん作業が行われる屋内作業場とする。

(粉じん濃度の測定等)

第二十六条 事業者は、前条の屋内作業場について、六月以内ごとに一回、定期に、当該作業場における空気中の粉じんの濃度を測定しなければならない。

2 事業者は、前条の屋内作業場のうち、土石、岩石又は鉱物に係る特定粉じん作業を行う屋内作業場において、前項の測定を行うときは、当該粉じん中の遊離けい酸の含有率を測定しなければならない。ただし、当該土石、岩石又は鉱物中の遊離けい酸の含有率が明らかな場合にあつては、この限りでない。

3 次条第一項の規定による測定結果の評価が二年以上行われ、その間、当該評価の結果、第一管理区分に区分されることが継続した単位作業場所(令第二十一条第一号の屋内作業場の区域のうち労働者の作業中の行動範囲、有害物の分布等の状況等に基づき定められる作業環境測定のために必要な区域をいう。以下同じ。)については、当該単位作業場所に係る事業場の所在地を管轄する労働基準監督署長(以下この条において「**所轄労働基準監督署長**という。)」の許可を受けなければならない。この場合において、事業者は、厚生労働大臣の定めるところによることのできる回、定期に較正された測定機器を使用しなければならない。

4 前項の許可を受けようとする事業者は、粉じん測定特例許可申請書(様式第三号)に粉じん測定結果摘要書(様式第四号)及び次の図面を添えて、所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

- 一 作業場の見取図
- 二 単位作業場所における測定対象物の発散源の位置、主要な設備の配置及び測定点の位置を示す図面
- 5 所轄労働基準監督署長は、前項の申請書の提出を受けた場合において、第三項の許可をし、又はしないことを決定したときは、遅滞なく、文書で、その旨を当該事業者へ通知しなければならない。
- 6 第三項の許可を受けた事業者は、当該単位作業場所に係るその後の測定の結果の評価により当該単位作業場所が第一管理区分でなくなつたときは、遅滞なく、文書で、その旨を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

- 7 所轄労働基準監督署長は、前項の規定による報告を受けた場合及び事業場を臨検した場合において、第三項の許可に係る単位作業場所について第一管理区分を維持していないと認めたととき又は維持することが困難であると認めたとときは、遅滞なく、当該許可を取り消すものとする。
- 8 事業者は、第一項から第三項までの規定による測定を行ったときは、その都度、次の事項を記録して、これを七年間保存しなければならない。
 - 一 測定日時
 - 二 測定方法
 - 三 測定箇所
 - 四 測定条件
 - 五 測定結果
 - 六 測定を実施した者の氏名
 - 七 測定結果に基づいて改善措置を講じたときは、当該措置の概要

- 二 事業者は、第二十五条の屋内作業場について、前条第一項、第二項若しくは第三項又は法第六十五条第五項の規定による測定を行ったときは、その都度、速やかに、厚生労働大臣の定める作業環境評価基準に従つて、作業環境の管理の状態に応じ、第一管理区分、第二管理区分又は第三管理区分に区分することにより当該測定の結果の評価を行わなければならない。
- 2 事業者は、前項の規定による評価を行ったときは、その都度次の事項を記録して、これを七年間保存しなければならない。
 - 一 評価日時
 - 二 評価箇所
 - 三 評価結果
 - 四 評価を実施した者の氏名

- 第二十六条の三 事業者は、前条第一項の規定による評価の結果、第三管理区分に区分された場所については、直ちに、施設、設備、作業工程又は作業方法の点検を行い、その結果に基づき、施設又は設備の設置又は整備、作業工程又は作業方法の改善その他作業環境を改善するため必要な措置を講じ、当該場所の管理区分が第一管理区分又は第二管理区分となるようにしなければならない。
- 2 事業者は、前項の規定による措置を講じたときは、その効果を確認するため、同項の場所について当該粉じんの濃度を測定し、及びその結果の評価を行わなければならない。
- 3 事業者は、第一項の場所については、労働者に有効な呼吸用保護具を使用させるほか、健康診断の実施その他労働者の健康の保持を図るため必要な措置を講ずるとともに、前条第二項の規定による評価の記録、第一項の規定に基づき講ずる措置及び前項の規定に基づく評価の結果を次に掲げるいずれかの方法によつて労働者に周知させなければならない。
 - 一 常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又は備え付けること。
 - 二 書面を労働者に交付すること。
 - 三 事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録

であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）に係る記録媒体をいう。以下同じ。）をもつて調製するファイルに記録し、かつ、各作業場に労働者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置すること。

- 4 事業者は、第一項の場所において作業に従事する者（労働者を除く。）に対し、当該場所については、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させなければならない。
- 第二十六条の三の二 事業者は、前条第二項の規定による評価の結果、第三管理区分に区分された場所（同条第一項に規定する措置を講じていないこと又は当該措置を講じた後同条第二項の評価を行つていないことにより、第一管理区分又は第二管理区分となつていないものを含み、第五項各号の措置を講じているものを除く。）については、遅滞なく、次に掲げる事項について、事業場における作業環境の管理について必要な能力を有すると認められる者（当該事業場に属さない者に限る。以下この条において「作業環境管理専門家」という。）の意見を聴かなければならない。
 - 一 当該場所について、施設又は設備の設置又は整備、作業工程又は作業方法の改善その他作業環境を改善するために必要な措置を講ずることにより第一管理区分又は第二管理区分とする可

- 二 当該場所について、前号において第一管理区分又は第二管理区分とすることが可能な場合における作業環境を改善するために必要な措置の内容
- 2 事業者は、前項の第三管理区分に区分された場所について、同項第一号の規定により作業環境管理専門家が第一管理区分又は第二管理区分とすることが可能と判断した場合は、直ちに、当該場所について、同項第二号の事項を踏まえ、第一管理区分又は第二管理区分とするために必要な措置を講じなければならない。
- 3 事業者は、前項の規定による措置を講じたときは、その効果を確認するため、同項の場所について当該粉じんの濃度を測定し、及びその結果を評価しなければならない。
- 4 事業者は、第一項の第三管理区分に区分された場所について、前項の規定による評価の結果、第三管理区分に区分された場合又は第一項第一号の規定により作業環境管理専門家が当該場所を第一管理区分若しくは第二管理区分とすることが困難と判断した場合は、直ちに、次に掲げる措置を講じなければならない。
 - 一 当該場所について、厚生労働大臣の定めるところにより、労働者の身体に装着する試料採取器等を用いて行う測定その他の方法による測定（以下この条において「個人サンプリング測定等」という。）により、粉じんの濃度を測定し、厚生労働大臣の定めるところにより、その結果に応じ、労働者に有効な呼吸用保護具を使用させること（当該場所において作業の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、労働者に有効な呼吸用保護具を使用させ、かつ、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させること）。ただし、前項の規定による測定（当該測定を実施していない場合（第一項第一号の規定により作業環境管理専門家が当該場所を第一管理区分又は第二管理区分とすることが困難と判断した場合に限る。）は、前条第二項の規定による測定）を個人サンプリング測定等により実施した場合は、当該測定をもつて、この号における個人サンプリング測定等とすることができる。
 - 二 前号の呼吸用保護具（面体を有するものに限る。）について、当該呼吸用保護具が適切に装着されていることを厚生労働大臣の定める方法により確認し、その結果を記録し、これを三年間保存すること。
 - 三 保護具に関する知識及び経験を有すると認められる者のうちから保護具着用管理責任者を選任し、次の事項を行わせること。
 - イ 前二号及び次項第一号から第三号までに掲げる措置に関する事項（呼吸用保護具に関する事項に限る。）を管理すること。
 - ロ 第一号及び次項第二号の呼吸用保護具を常時有効かつ清潔に保持すること。

四 第一項の規定による作業環境管理専門家の意見の概要、第二項の規定に基づき講ずる措置及び前項の規定に基づく評価の結果を、前条第三項各号に掲げるいずれかの方法によつて労働者に周知させること。

5 事業者は、前項の措置を講ずべき場所について、第一管理区分又は第二管理区分と評価されるまでの間、次に掲げる措置を講じなければならない。この場合においては、第二十六条第一項の規定による測定を行うことを要しない。

一 六月以内ごとに一回、定期に、個人サンプリング測定等により粉じんの濃度を測定し、前項第一号に定めるところにより、その結果に応じ、労働者に有効な呼吸用保護具を使用させること。

二 前号の呼吸用保護具（面体を有するものに限る。）を使用させるときは、一年以内ごとに一回、定期に、当該呼吸用保護具が適切に装着されていることを前項第二号に定める方法により確認し、その結果を記録し、これを三年間保存すること。

三 当該場所において作業の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、当該請負人に対し、第一号の呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させること。

6 事業者は、第四項第一号の規定による測定（同号ただし書の測定を含む。）又は前項第一号の規定による測定を行ったときは、その都度、次の事項を記録し、これを七年間保存しなければならない。

- 一 測定日時
- 二 測定方法
- 三 測定箇所
- 四 測定条件
- 五 測定結果
- 六 測定を実施した者の氏名
- 七 測定結果に応じた有効な呼吸用保護具を使用させたときは、当該呼吸用保護具の概要

7 事業者は、第四項の措置を講ずべき場所に係る前条第二項の規定による評価及び第三項の規定による評価を行ったときは、次の事項を記録し、これを七年間保存しなければならない。

- 一 評価日時
- 二 評価箇所
- 三 評価結果
- 四 評価を実施した者の氏名
- 五 第二十六条の三の三
- 六 第二十六条の四

第二十六条の三の三 事業者は、前条第四項各号に掲げる措置を講じたときは、遅滞なく、第三管理区分措置状況届（様式第五号）を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

第二十六条の四 事業者は、第二十六条の二第一項の規定による評価の結果、第二管理区分に区分された場所については、施設、設備、作業工程又は作業方法の点検を行い、その結果に基づき、施設又は設備の設置又は整備、作業工程又は作業方法の改善その他作業環境を改善するため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、事業者は、同項の場所については、第二十六条の二第二項の規定による評価の記録及び前項の規定に基づき講ずる措置を次に掲げるいずれかの方法によつて労働者に周知させなければならない。

- 一 常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又は備え付けること。
- 二 書面を労働者に交付すること。
- 三 事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は電磁的記録媒体をもつて調製するファイルに記録し、かつ、各作業場に労働者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置すること。

第六章 保護具

第二十七条 事業者は、別表第三に掲げる作業（第三項に規定する作業を除く。）に労働者を従事させる場合（第七条第一項各号又は第二項各号に該当する場合を除く。）にあつては、当該作業

に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具（別表第三第五号に掲げる作業を行う場合にあつては、送気マスク又は空気呼吸器に限る。次項において同じ。）を使用させなければならない。ただし、粉じんの発生源を密閉する設備、局所排気装置又はプッシュプル型換気装置の設置、粉じんの発生源を湿潤な状態に保つための設備の設置等の措置であつて、当該作業に係る粉じんの発散を防止するために有効なものを講じたときは、この限りでない。

2 事業者は、前項の作業の一部を請負人に請け負わせる場合（第七条第一項各号又は第二項各号に該当する場合を除く。）にあつては、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させなければならない。ただし、前項ただし書の措置を講じたときは、この限りでない。

3 事業者は、別表第三第一号の二、第二号の二又は第三号の二に掲げる作業に労働者を従事させる場合（第七条第一項各号又は第二項各号に該当する場合を除く。）にあつては、厚生労働大臣の定めるところにより、当該作業場についての第六条の三及び第六条の四第二項の規定による測定の結果（第六条の三第二項ただし書に該当する場合には、鉱物等中の遊離けい酸の含有率を含む。）に応じて、当該作業に従事する労働者に有効な防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具であつて防じん機能を有するものを使用する必要がある旨を周知させなければならない。

4 事業者は、前項の作業の一部を請負人に請け負わせる場合（第七条第一項各号又は第二項各号に該当する場合を除く。）にあつては、前項の厚生労働大臣の定めるところにより、同項の測定の結果に応じて、当該請負人に対し、有効な防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具であつて防じん機能を有するものを使用する必要がある旨を周知させなければならない。

5 労働者は、第七条、第八条、第九条第一項、第二十四条第二項ただし書並びに本条第一項及び第三項の規定により呼吸用保護具の使用を命じられたときは、当該呼吸用保護具を使用しなければならない。

附則 抄

第一条 この省令は、昭和五十四年十月一日から施行する。ただし、第四条から第二十二條までの規定及び附則第三条の規定（安衛則第三十六條に一号を加える部分及び第六百五十八條に係る部分に限る。）は、昭和五十五年十月一日から施行する。

附則（昭和五十六年七月二日労働省令第二六号）
この省令は、昭和五十六年九月一日から施行する。

附則（昭和六〇年一月二四日労働省令第二号）
この省令は、昭和六十年四月一日から施行する。

附則（昭和六一年三月一八日労働省令第八号）
この省令は、昭和六一年四月一日から施行する。

附則（昭和六三年九月一日労働省令第二六号）
抄

第一条 この省令は、昭和六十三年十月一日から施行する。（経過措置）

第二条 この省令の施行前に行われた粉じん障害防止規則第二十五条の屋内作業場に係る労働安全衛生法第六十五条第一項又は第五項の規定による測定については、改正後の粉じん障害防止規則第二十六条の二から第二十六条の四までの規定は、適用しない。

附則（平成六年三月三〇日労働省令第二〇号）
抄

第一条 この省令は、平成六年七月一日から施行する。（施行期日）

(計画の届出に関する経過措置)

第二項、この省令による改正前の有機溶剤中毒予防規則(以下「旧有機則」という。)第三十七條、この省令による改正前の鉛中毒予防規則(以下「旧鉛則」という。)第六十一條第一項、この省令による改正前の四アルキル鉛中毒予防規則(以下「旧四アルキル則」という。)第二十八條第一項、この省令による改正前の特定化学物質等障害予防規則(以下「旧特化則」という。)第五十二條第一項、この省令による改正前の電離放射線障害防止規則(以下「旧電離則」という。)第六十一條第一項、この省令による改正前の事務所衛生基準規則(以下「旧事務所則」という。)第二十四條第一項又はこの省令による改正前の粉じん障害防止規則(以下「旧粉じん則」という。)第二十八條第一項の規定に基づく届出であつて、この省令の施行の日(以下「施行日」という。)後に開始される工事に係るものは、この省令の施行後もなお労働安全衛生法(以下「法」という。)第八十八條第一項の届出としての効力を有するものとする。

2 旧有機則第三十七條第三項、旧鉛則第六十一條第三項、旧四アルキル則第二十八條第三項、旧特化則第五十二條第三項、旧電離則第六十一條第三項、旧事務所則第二十五條又は旧粉じん則第二十八條第三項の規定に基づく届出であつて、施行日後に開始される工事に係るものは、この省令の施行後もなお法第八十八條第二項において準用する同條第一項の届出としての効力を有するものとする。

(非粉じん作業の認定等に関する経過措置)

第四條 この省令による改正前のじん肺法施行規則(以下「旧じん肺則」という。)第二條ただし書の規定による認定は、この省令による改正後の粉じん障害防止規則(以下「新粉じん則」という。)第二條第一項第一号ただし書の規定による認定及びこの省令による改正後のじん肺法施行規則第二條ただし書の認定とみなし、旧じん肺則第三條第一項の規定に基づき提出された非粉じん作業認定申請書は、新粉じん則第二條第二項の規定に基づき提出された粉じん作業非該当認定申請書とみなす。

(罰則に関する経過措置)

第五條 この省令の施行前にした行為及び附則第三條の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの省令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (平成一〇年三月二五日労働省令第一〇号) 抄
1 この省令は、公布の日から施行する。
2 この省令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (平成二二年一月二一日労働省令第四号) 抄
1 この省令は、公布の日から施行する。
2 この省令の施行の際現にある改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附則 (平成二二年一月三一日労働省令第二号) 抄
1 この省令は、平成二二年四月一日から施行する。
(処分、申請等に関する経過措置)

第二條 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(以下「地方分権推進整備法」という。)の施行前に改正前のそれぞれの法律若しくはこれに基づく政令の規定(これらの規定を準用する他の法律又はこれに基づく政令の規定を含む。以下同じ。)により都道府県労働基準局長若しくは都道府県知事が行った許可等の処分その他の行為(以下「処分等の行為」という。)又は地方分権推進整備法の施行の際現に改正前のそれぞれの法律若しくはこれに基づく政令の規定により都道府県労働基準局長若しくは都道府県知事に対してされている許可等の申請その他の行為(以下「申請等の行為」という。)で、地方分権推進整備法の施行の日においてこれ

らの行為に係る行政事務を地方分権推進整備法による改正後のそれぞれの法律又はこれに基づく労働省令の規定(これらの規定を準用する他の法律又はこれに基づく労働省令の規定を含む。以下同じ。)により都道府県労働局長が行うこととなるものは、地方分権推進整備法の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律又はこれに基づく労働省令の適用については、改正後のそれぞれの法律又はこれに基づく労働省令の相当規定により都道府県労働局長がした処分等の行為又は都道府県労働局長に対してされた申請等の行為とみなす。

第三條 この省令の施行前に改正前のそれぞれの省令の規定によりされた処分等の行為又はこの省令の施行の際現に改正前のそれぞれの省令の規定によりされた申請等の行為で、この省令の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、この省令の施行の日以後における改正後のそれぞれの省令の適用については、改正後のそれぞれの省令の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

第四條 この省令の施行前に改正前のそれぞれの省令の規定により国又は地方公共団体の機関又は職員に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならぬ事項で、この省令の施行の日前にその手続がされていないものについては、これを改正後のそれぞれの省令の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関又は職員に対して報告、届出、提出をしなければならぬ事項についてその手続がされていないものとみなして、この省令による改正後のそれぞれの省令の規定を適用する。

(様式に関する経過措置)

第六條 この省令の施行の際現に提出され又は交付されているこの省令による改正前のそれぞれの省令に定める様式による申請書等は、この省令による改正後のそれぞれの省令に定める相当様式による申請書等とみなす。

第七條 この省令の施行の際、現に存するこの省令による改正前のそれぞれの省令に定める様式による申請書等の用紙は、当分の間、必要な改定をした上、使用することができる。

附則 (平成二二年一〇月三一日労働省令第四一号) 抄
(施行期日)
第一條 この省令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

附則 (平成一八年一月五日厚生労働省令第一号) 抄
(施行期日)
第一條 この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

第十三條 施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
附則 (平成一九年二月四日厚生労働省令第一四三号) 抄
(施行期日)
第一條 この省令は、平成二十年三月一日から施行する。

附則 (平成二二年三月三〇日厚生労働省令第五号) 抄
(施行期日)
第一條 この省令は、平成二二年三月三十一日から施行する。
(経過措置)

第二條 この省令の施行の際現に次の表の上欄に掲げる講習を行っている者又は同欄に掲げる指定を受けている者は、この省令の施行の日の翌日から起算して六月を経過する日までの間は、同表の中欄に掲げる登録を受けている者とみなす。この場合において、同表の下欄に掲げる規定は適用しない。

平成二十一年厚生労働省告示第百三十二号第一條の規定による改正後の労働安全衛生登録省令第一條(安全衛生推進者等の選任に関する基準の一生規則(昭和四十七年労働省令第三十二條の二の部を改正する件))による改正前の安全衛生号。以下「新安衛則」という。)第十二條五第一項か

推進者等の選任に関する基準（昭和六十三の三第一項の登録（労働安全衛生法及び第三項ま
 年労働省告示第八十号。以下「旧選任基準」）これに基づく命令に係る登録及び指定に及び第一
 という。）本則第四号の講習（安全衛生推進者に関する省令（昭和四十七年労働省令第四号の二の七
 者に係るものに限る。）

旧選任基準本則第四号の講習（衛生推進者
 に関するものに限る。）
 新安衛則第十二条の三第一項の登録（登
 録省令第一条の二第一項第二号の区分に
 係るものに限る。）

平成二十一年厚生労働省告示第二百二十九号第七号の規定による改正後の粉じん障害登録省令第
 （作業環境測定基準の一部を改正する件）に防止規則（昭和五十四年労働省令第十八十九号の二
 による改正前の作業環境測定基準（昭和五十年労働省令第二十号。以下「新粉じん則」という。）第二十四号の八
 一年労働省告示第四十六号。以下「旧測定六条第三項の登録
 基準」という。）第二条第三項第一号の指定

平成二十一年厚生労働省告示第二百二十四号新安衛則別表第五の四の表受験資格の欄
 （発破技士免許試験規程の一部を改正する第三号の登録
 件）による改正前の発破技士免許試験規程
 （昭和四十七年労働省告示第九十七号）第四
 条の発破実技講習

平成二十一年厚生労働省告示第二百二十六号第二条の規定による改正後のボイラー及登録省令第
 （ボイラー技士、ボイラー溶接士及びボイラ及び压力容器安全規則（昭和四十七年労働十九号の二
 一整備士免許規程の一部を改正する件）に省令第三十三号。以下「新ボイラー則」
 による改正前のボイラー技士、ボイラー溶接士及びボイラー整備士免許規程（昭和四十
 七及ボイラー整備士免許規程（昭和四十
 七年労働省告示第十六号。以下「旧ボイ
 ラー規程」という。）第三条第二号のボイ
 ー実技講習

第五条の規定による改正前の労働安全コ
 ンサルタント及び労働衛生コンサルタン
 ンサルタント及び労働衛生コンサルタン
 ンサルタントと（昭和四十八年労働省令第三号。以下「旧ト規則（以下「新コンサルト則」と
 コンサルタント則」という。）第二条第七号
 の安全に関する講習

旧コンサルト則第十一条第十号の衛生
 に関する講習
 新コンサルト則第十一条第十号の登
 録

平成二十一年厚生労働省告示第四百七十七号新安衛則別表第九別表第七の上欄第十号登録省令第
 （昭和五十六年労働省告示第五十六号を廃止に掲げる機械等に係る工事の項第一号口五十七号第
 する件）による廃止前の昭和五十六年労働及び別表第七の上欄第十二号に掲げる機
 省告示第五十六号（労働安全衛生規則別表
 第九資格の欄の規定に基づき厚生労働大臣
 が定める研修を定める件。以下「旧研修告
 示」という。）第一条第三号の指定

旧研修告示第二条第二号において準用する
 旧研修告示第一条第三号の指定
 新安衛則別表第九第八十九号の二第一号
 に掲げる仕事及び第九十号第一号に掲げ
 る仕事のうち建設の仕事（ダム建設の
 仕事を除く。）の項第一号及び第八十九
 条の二第二号から第六号までに掲げる仕
 事及び第九十号第一号から第五号まで
 に掲げる仕事（同条第一号に掲げる仕事
 にあつてはダムの建設の仕事に、同条第二
 号、第二号の二及び第三号に掲げる仕事
 にあつては建設の仕事に限る。）の項第一
 号ハの登録

第六号の規定による改正前の作業環境測定
 法施行規則（昭和五十年労働省令第二十
 号。以下「旧作環則」という。）第十七
 号ハの登録
 新安衛則別表第九第八十九号の二第一号
 に掲げる仕事及び第九十号第一号に掲げ
 る仕事のうち建設の仕事（ダム建設の
 仕事を除く。）の項第一号及び第八十九
 条の二第二号から第六号までに掲げる仕
 事及び第九十号第一号から第五号まで
 に掲げる仕事（同条第一号に掲げる仕事
 にあつてはダムの建設の仕事に、同条第二
 号、第二号の二及び第三号に掲げる仕事
 にあつては建設の仕事に限る。）の項第一
 号ハの登録

旧作環則第十七条第十六号の講習
 新作環則第十七条第十六号の厚生労働大
 臣の登録
 新安衛則別表第九第八十九号の二第一号
 に掲げる仕事及び第九十号第一号に掲げ
 る仕事のうち建設の仕事（ダム建設の
 仕事を除く。）の項第一号及び第八十九
 条の二第二号から第六号までに掲げる仕
 事及び第九十号第一号から第五号まで
 に掲げる仕事（同条第一号に掲げる仕事
 にあつてはダムの建設の仕事に、同条第二
 号、第二号の二及び第三号に掲げる仕事
 にあつては建設の仕事に限る。）の項第一
 号ハの登録

5 この省令の施行前に受けた旧測定基準第二
 条第三項第一号の規定による較正は、新粉
 じん則第二十六号第三項の規定による較正とみなす。
 附則（平成二十四年二月七日厚生労働省令第一九号）抄
 （施行期日）
 第一条 この省令は、平成二十四年四月一日から施行する。
 （罰則の適用に関する経過措置）
 第四条 この省令の施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
 附則（平成二十六年六月二五日厚生労働省令第七〇号）
 この省令は、平成二十六年七月三十一日から施行する。
 附則（平成二十七年八月一〇日厚生労働省令第一三二号）抄
 （施行期日）
 1 この省令は、平成二十七年十月一日から施行する。
 附則（平成二十九年四月二一日厚生労働省令第五八号）抄
 （施行期日）
 1 この省令は、平成二十九年六月一日から施行する。
 附則（令和二年六月一五日厚生労働省令第一二八号）抄
 （施行期日）
 第一条 この省令は、令和三年四月一日から施行する。
 附則（令和二年二月二五日厚生労働省令第二〇八号）抄
 （施行期日）
 第一条 この省令は、公布の日から施行する。
 （経過措置）
 第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」とい
 う。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。
 2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用
 することができる。
 附則（令和四年四月一五日厚生労働省令第八二号）抄
 （施行期日）

新安衛則別表第九第八十九号の二第一号
 に掲げる仕事及び第九十号第一号に掲げ
 る仕事のうち建設の仕事（ダム建設の
 仕事を除く。）の項第一号及び第八十九
 条の二第二号から第六号までに掲げる仕
 事及び第九十号第一号から第五号まで
 に掲げる仕事（同条第一号に掲げる仕事
 にあつてはダムの建設の仕事に、同条第二
 号、第二号の二及び第三号に掲げる仕事
 にあつては建設の仕事に限る。）の項第一
 号ハの登録
 新安衛則別表第九第八十九号の二第一号
 に掲げる仕事及び第九十号第一号に掲げ
 る仕事のうち建設の仕事（ダム建設の
 仕事を除く。）の項第一号及び第八十九
 条の二第二号から第六号までに掲げる仕
 事及び第九十号第一号から第五号まで
 に掲げる仕事（同条第一号に掲げる仕事
 にあつてはダムの建設の仕事に、同条第二
 号、第二号の二及び第三号に掲げる仕事
 にあつては建設の仕事に限る。）の項第一
 号ハの登録
 新安衛則別表第九第八十九号の二第一号
 に掲げる仕事及び第九十号第一号に掲げ
 る仕事のうち建設の仕事（ダム建設の
 仕事を除く。）の項第一号及び第八十九
 条の二第二号から第六号までに掲げる仕
 事及び第九十号第一号から第五号まで
 に掲げる仕事（同条第一号に掲げる仕事
 にあつてはダムの建設の仕事に、同条第二
 号、第二号の二及び第三号に掲げる仕事
 にあつては建設の仕事に限る。）の項第一
 号ハの登録
 新安衛則別表第九第八十九号の二第一号
 に掲げる仕事及び第九十号第一号に掲げ
 る仕事のうち建設の仕事（ダム建設の
 仕事を除く。）の項第一号及び第八十九
 条の二第二号から第六号までに掲げる仕
 事及び第九十号第一号から第五号まで
 に掲げる仕事（同条第一号に掲げる仕事
 にあつてはダムの建設の仕事に、同条第二
 号、第二号の二及び第三号に掲げる仕事
 にあつては建設の仕事に限る。）の項第一
 号ハの登録

1 この省令は、令和五年四月一日から施行する。

附則（令和四年五月三十一日厚生労働省令第九一号）抄

第一条 この省令は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第二条、第四条、第六条、第八条、第十条、第十二条及び第十四条の規定 令和五年四月一日
- 二 第三条、第五条、第七条、第九条、第十一条、第十三条及び第十五条の規定 令和六年四月一日

（様式に関する経過措置）

第四条 この省令（附則第一条第一号に掲げる規定については、当該規定（第四条及び第八条に限る。）以下同じ。）の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（罰則に関する経過措置）

第五条 附則第一条各号に掲げる規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（令和五年三月二十七日厚生労働省令第二九号）抄

第一条 この省令は、令和五年十月一日から施行する。

附則（令和五年四月二十四日厚生労働省令第七〇号）抄

この省令は、公布の日から施行する。

附則（令和五年二月二十七日厚生労働省令第一六五号）

この省令は、公布の日から施行する。

別表第一（第二条、第三条関係）

一 鉱物等（湿潤な土石を除く。）を掘削する場所における作業（次号に掲げる作業を除く。）。

ただし、次に掲げる作業を除く。

イ 坑外の、鉱物等を湿式により試錐する場所における作業

ロ 屋外の、鉱物等を動力又は発破によらないで掘削する場所における作業

一の二 ずい道等の内部の、ずい道等の建設の作業のうち、鉱物等を掘削する場所における作業

二 鉱物等（湿潤なものを除く。）を積載した車の荷台を覆し、又は傾けることにより鉱物等（湿潤なものを除く。）を積み卸す場所における作業（次号、第三号の二、第九号又は第十八号に掲げる作業を除く。）

三 坑内の、鉱物等を破砕し、粉砕し、ふるい分け、積み込み、又は積み卸す場所における作業（次号に掲げる作業を除く。）。

ただし、次に掲げる作業を除く。

イ 湿潤な鉱物等を積み込み、又は積み卸す場所における作業

ロ 水の中で破砕し、粉砕し、又はふるい分ける場所における作業

三の二 ずい道等の内部の、ずい道等の建設の作業のうち、鉱物等を積み込み、又は積み卸す場所における作業

四 坑内において鉱物等（湿潤なものを除く。）を運搬する作業。ただし、鉱物等を積載した車を牽引する機関車を運転する作業を除く。

五 坑内の、鉱物等（湿潤なものを除く。）を充てんし、又は岩粉を散布する場所における作業（次号に掲げる作業を除く。）

五の二 ずい道等の内部の、ずい道等の建設の作業のうち、コンクリート等を吹き付ける場所における作業

五の三 坑内であつて、第一号から第三号の二まで又は前二号に規定する場所に近接する場所において、粉じんが付着し、又は堆積した機械設備又は電気設備を移設し、撤去し、点検し、又は補修する作業

六 岩石又は鉱物を裁断し、彫り、又は仕上げする場所における作業（第十三号に掲げる作業を除く。）。

七 研磨材の吹き付けにより研磨し、又は研磨材を用いて動力により、岩石、鉱物若しくは金属を研磨し、若しくはばり取りし、若しくは金属を裁断する場所における作業（前号に掲げる作業を除く。）

八 鉱物等、炭素原料又はアルミニウムはくを動力により破砕し、粉砕し、又はふるい分ける場所における作業（第三号、第十五号又は第十九号に掲げる作業を除く。）。

九 セメント、フライアッシュ又は粉状の鉱石、炭素原料若しくは炭素製品を乾燥し、袋詰めし、積み込み、又は積み卸す場所における作業（第三号、第三号の二、第十六号又は第十八号に掲げる作業を除く。）

十 粉状のアルミニウム又は酸化チタンを袋詰めする場所における作業

十一 粉状の鉱石又は炭素原料を原料又は材料として使用する物を製造し、又は加工する工程における作業（次号から第十四号までに掲げる作業を除く。）

十二 ガラス又はほうろうを製造する工程において、原料を混合する場所における作業又は原料若しくは調合物を溶解炉に投げ入れる作業。ただし、水の中で原料を混合する場所における作業を除く。

十三 陶磁器、耐火物、けい藻土製品又は研磨材を製造する工程において、原料を混合し、若しくは成形し、原料若しくは半製品を乾燥し、半製品を台車に積み込み、若しくは半製品若しくは製品を台車から積み卸し、仕上げし、若しくは荷造りする場所における作業又は窯の内部に立ち入る作業。ただし、次に掲げる作業を除く。

イ 陶磁器を製造する工程において、原料を流し込み成形し、半製品を生仕上げし、又は製品を荷造りする場所における作業

ロ 水の中で原料を混合する場所における作業

十四 炭素製品を製造する工程において、炭素原料を混合し、若しくは成形し、半製品を炉詰めし、又は半製品若しくは製品を炉出しし、若しくは仕上げする場所における作業。ただし、水の中で原料を混合する場所における作業を除く。

十五 砂型を用いて鋳物を製造する工程において、砂型を造型し、砂型を壊し、砂落としし、砂を再生し、砂を混練し、又は鋳ばり等を削り取る場所における作業（第七号に掲げる作業を除く。）。

十六 鉱物等（湿潤なものを除く。）を運搬する船舶の船倉内で鉱物等（湿潤なものを除く。）をかき落とし、若しくはかき集める作業又はこれらの作業に伴い清掃を行う作業（水洗する等粉じんの飛散しない方法によつて行うものを除く。）

十七 金属その他無機物を製錬し、又は溶融する工程において、土石又は鉱物を開放炉に投げ入れ、焼結し、湯出しし、又は鋳込みする場所における作業。ただし、転炉から湯出しし、又は金型に鋳込みする場所における作業を除く。

十八 粉状の鉱物を燃焼する工程又は金属その他無機物を製錬し、若しくは溶融する工程において、炉、煙道、煙突等に付着し、若しくは堆積した鉱さい又は灰をかき落とし、かき集め、積み込み、積み卸し、又は容器に入れる場所における作業

十九 耐火物を用いて窯、炉等を築造し、若しくは修理し、又は耐火物を用いた窯、炉等を解体し、若しくは破砕する作業

二十 屋内、坑内又はタンク、船舶、管、車両等の内部において、金属を溶断し、又はアークを用いてガウジングする作業

二十の二 金属をアーク溶接する作業

二十一 金属を溶射する場所における作業

二十二 染土の付着した藁草を庫入れし、庫出しし、選別調整し、又は製織する場所における作業

二十三 長大ずい道（じん肺法施行規則（昭和三十五年労働省令第六号）別表第二十三号の長大ずい道をいう。別表第三第十七号において同じ。）の内部の、ホッパー車からバラストを取り卸し、又はマルチブルタイタンパーにより道床を突き固める場所における作業

別表第二（第二条、第四条、第十条、第十一条関係）

一 別表第一第一号又は第一号の二に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、坑内の、鉱物等を動力により掘削する箇所

二 別表第一第三号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、鉱物等を動力（手持式動力工具によるものを除く。）により破碎し、粉砕し、又はふるい分けする箇所

三 別表第一第三号又は第三号の二に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、鉱物等をずり積機等車両系建設機械により積み込み、又は積み卸す箇所

四 別表第一第三号又は第三号の二に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、鉱物等をコンベヤー（ポータブルコンベヤーを除く。以下この号において同じ。）へ積み込み、又はコンベヤーから積み卸す箇所（前号に掲げる箇所を除く。）

五 別表第一第六号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、岩石又は鉱物を動力（手持式又は可搬式動力工具によるものを除く。）により裁断し、彫り、又は仕上げする箇所

六 別表第一第六号又は第七号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、屋内の、研磨材の吹き付けにより、研磨し、又は岩石若しくは鉱物を彫る箇所

七 別表第一第七号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、屋内の、研磨材を用いて動力（手持式又は可搬式動力工具によるものを除く。）により、岩石、鉱物若しくは金属を研磨し、若しくはばり取りし、又は金属を裁断する箇所

八 別表第一第八号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、屋内の、鉱物等、炭素原料又はアルミニウムはくを動力（手持式動力工具によるものを除く。）により破碎し、粉砕し、又はふるい分けする箇所

九 別表第一第九号又は第十号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、屋内の、セメント、フライアッシュ又は粉状の鉱石、炭素原料、炭素製品、アルミニウム若しくは酸化チタンを袋詰めする箇所

十 別表第一第十一号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、屋内の、粉状の鉱石、炭素原料又はこれらを含む物を混合し、混入し、又は散布する箇所

十一 別表第一第十二号から第十四号までに掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、屋内の、原料を混合する箇所

十二 別表第一第十三号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、耐火レンガ又はタイルを製造する工程において、屋内の、原料（湿潤なものを除く。）を動力により成形する箇所

十三 別表第一第十三号又は第十四号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、屋内の、半製品又は製品を動力（手持式動力工具によるものを除く。）により仕上げする箇所

十四 別表第一第十五号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、屋内の、型ばらし装置を用いて砂型を壊し、若しくは砂落としし、又は動力（手持式動力工具によるものを除く。）により砂を再生し、砂を混練し、若しくは鋳ばり等を削り取る箇所

十五 別表第一第二十一号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、屋内の、手持式溶射機を用いないで金属を溶射する箇所

別表第三（第七条、第二十七条関係）

一 別表第一第一号に掲げる作業のうち、坑外において、衝撃式削岩機を用いて掘削する作業

二 別表第一第二号から第三号の二までに掲げる作業のうち、屋内又は坑内の、鉱物等を積載した車の荷台を覆し、又は傾けることにより鉱物等を積み卸す場所における作業（次号に掲げる作業を除く。）

二の二 別表第一第三号の二に掲げる作業のうち、動力を用いて鉱物等を積み込み、又は積み卸す場所における作業

三 別表第一第五号に掲げる作業

三の二 別表第一第五号の二に掲げる作業

三の三 別表第一第五号の三に掲げる作業

四 別表第一第六号に掲げる作業のうち、手持式又は可搬式動力工具を用いて岩石又は鉱物を裁断し、彫り、又は仕上げする作業

五 別表第一第六号又は第七号に掲げる作業のうち、屋外の、研磨材の吹き付けにより、研磨し、又は岩石若しくは鉱物を彫る場所における作業

六 別表第一第七号に掲げる作業のうち、屋内、坑内又はタンク、船舶、管、車両等の内部において、手持式又は可搬式動力工具（研磨材を用いたものに限る。次号において同じ。）を用いて、岩石、鉱物若しくは金属を研磨し、若しくはばり取りし、又は金属を裁断する作業

六の二 別表第一第七号に掲げる作業のうち、屋外において、手持式又は可搬式動力工具を用いて岩石又は鉱物を研磨し、又はばり取りする作業

七 別表第一第三号又は第八号に掲げる作業のうち、手持式動力工具を用いて、鉱物等を破碎し、又は粉砕する作業

七の二 別表第一第八号に掲げる作業のうち、屋内又は坑内において、手持式動力工具を用いて、炭素原料又はアルミニウムはくを破碎し、又は粉砕する作業

八 別表第一第九号に掲げる作業のうち、セメント、フライアッシュ又は粉状の鉱石、炭素原料若しくは炭素製品を乾燥するため乾燥設備の内部に立ち入る作業又は屋内において、これらの物を積み込み、若しくは積み卸す作業

九 別表第一第十三号に掲げる作業のうち、原料若しくは半製品を乾燥するため、乾燥設備の内部に立ち入る作業又は窯の内部に立ち入る作業

十 別表第一第十四号に掲げる作業のうち、半製品を炉詰めし、又は半製品若しくは製品を炉出しするため、炉の内部に立ち入る作業

十一 別表第一第十五号に掲げる作業のうち、砂型を造型し、型ばらし装置を用いないで、砂型を壊し、若しくは砂落としし、動力によらないで砂を再生し、又は手持式動力工具を用いて鋳ばり等を削り取る作業

十二 別表第一第十六号に掲げる作業

十二の二 別表第一第十七号に掲げる作業のうち、土石又は鉱物を開放炉に投げ入れられる作業

十三 別表第一第十八号に掲げる作業のうち、炉、煙道、煙突等に付着し、若しくは堆積した鉱さい又は灰をかき落とし、かき集め、積み込み、積み卸し、又は容器に入れる作業

十四 別表第一第十九号から第二十号の二までに掲げる作業

十五 別表第一第二十一号に掲げる作業のうち、手持式溶射機を用いて金属を溶射する作業

十六 別表第一第二十二号に掲げる作業のうち、染土の付着した藁草を庫入れし、又は庫出しする作業

十七 別表第一第二十三号に掲げる作業のうち、長大ずい道の内部において、ホッパー車からバラストを取り卸し、又はマルチブルタイタンパーにより道床を突き固める作業

様式第1号(第2条関係)

粉じん作業非該当認定申請書

事業の種類		事業場の名称	事業場の所在地
			電話 ()
認定 作 業 申 業	別表第1の号別区分	作業の内容	従事労働者数
粉じんとなる物質の種類及び取扱量		種 類	取 扱 量
粉じん発生源を有する機械又は設備の種類、能力及び台数			
作業環境管理のための措置		無 有 { 局所排気装置 湿潤化 密閉化 動力による換気 その他の措置()	

年 月 日

事業者職氏名

都道府県労働局長殿

備考

- 「事業の種類」の欄は、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
- 「取扱量」の欄は、日、週、月等一定期間に通常取り扱う量を記入すること。
- 「作業環境管理のための措置」の欄は、該当するものに○を付し、その他の措置に○を付した場合にはその具体的内容を()内に記載すること。
- この申請書には、当該粉じん作業場の写真又は図面を添付すること。
- この申請書に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。

様式第1号の2(第3条の2関係)

粉じん障害防止規則適用除外認定申請書(新規認定・更新)

事業の種類	
事業場の名称	
事業場の所在地	郵便番号 () 電話 ()
申請に係る特定粉じん作業の内容	
申請に係る特定粉じん作業に常時従事する労働者の人数	

年 月 日

事業者職氏名

都道府県労働局長 殿

備考

- 表題の「新規認定」又は「更新」のうち該当しない文字は、抹消すること。
- 適用除外の新規認定又は更新を受けようとする事業場の所在地を管轄する都道府県労働局長に提出すること。なお、更新の場合は、過去に適用除外の認定を受けたことを証する書面の写しを添付すること。
- 「事業の種類」の欄は、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
- 次に掲げる書面を添付すること。
 ①事業場に配置されている化学物質管理専門家が、粉じん障害防止規則第3条の2第1項第1号に規定する事業場における化学物質の管理について必要な知識及び技能を有する者であることを証する書面の写し
 ②上記①の者が当該事業場に専属であることを証する書面の写し(当該書面がない場合には、当該事実についての申立書)
 ③粉じん障害防止規則第3条の2第1項第3号及び第4号に該当することを証する書面
 ④粉じん障害防止規則第3条の2第1項第5号の化学物質管理専門家による評価結果を証する書面
 5 4④の書面は、当該評価を実施した化学物質管理専門家が、粉じん障害防止規則第3条の2第1項第1号に規定する事業場における化学物質の管理について必要な知識及び技能を有する者であることを証する書面の写しを併せて添付すること。
 6 4④の書面は、評価を実施した化学物質管理専門家が、当該事業場に所属しないことを証する書面の写し(当該書面がない場合には、当該事実についての申立書)を併せて添付すること。
 7 この申請書に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。

様式第2号(第9条関係)

粉じん障害防止規則一部適用除外認定申請書

事業の種類	事業場の名称	事業場の所在地	
		電話 ()	
認定作業 申業	別表第1の号別区分	作業の内容	従事労働者数
特定粉じん発生源を有する機械又は設備の概要			
設備等を設けることが困難である理由			
使用する呼吸用保護具の種類			

年 月 日

事業者職氏名

労働基準監督署長殿

備考

- 1 「事業の種類」の欄は、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
- 2 「特定粉じん発生源を有する機械又は設備の概要」及び「設備等を設けることが困難である理由」の欄は、具体的に記入し、写真、図面等を添付すること。
- 3 この申請書に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。

様式第3号(第26条関係)

粉じん測定特例許可申請書

事業の種類	事業場の名称	事業場の所在地
		電話 ()
申請に係る単位作業場 所における粉じん作業	作業の内容	従事労働者数
		(うち年少者 名)

年 月 日

労働基準監督署長 殿

事業者職氏名

- 備考
- 1 「事業の種類」の欄は、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
 - 2 「申請に係る単位作業場所における粉じん作業」の欄は、二以上の単位作業場所について申請を行う場合にあっては、単位作業場所ごとに記入すること。
 - 3 「作業の内容」の欄は、粉じん障害防止規則(昭和54年労働省令第18号)別表第一の各号のいずれに該当するかを記入すること。
 - 4 この申請書に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。

様式第4号(第26条関係)

粉じん測定結果摘要書

測定実施 年月日	一日目の測定		二日目の測定		第一評 価値	第二評 価値	B 測 定値	管理 濃度	管理 区分	整理番号	作業環境測定士又は作業環境測定機関 氏名又は名称	登録番号
	M ₁	σ ₁	M ₂	σ ₂								

- 備考 1 本摘要書は、単位作業場所ごとに記入すること。
- 2 「整理番号」の欄は、二以上の単位作業場所について申請を行う場合にあっては、各々に粉じん測定特例許可申請書(様式第3号)に記入した単位作業場所の順に整理番号を付すること。
- 3 「一日目の測定」及び「二日目の測定」の欄中M₁及びM₂はA測定の測定値の幾何平均値をσ₁及びσ₂はA測定の測定値の幾何標準偏差をそれぞれ記入すること。なお、「二日目の測定」の欄は、当該測定を行わない場合には記入を要しないこと。
- 4 「B測定値」の欄は、二以上の測定点においてB測定を行った場合には、そのうちの最大値を記入すること。なお、「B測定値」の欄は、当該測定を行わない場合には記入を要しないこと。

様式第5号(第26条の3の3関係)(表面)

第三管理区分措置状況届

事業の種類			
事業場の名称			
事業場の所在地	郵便番号()		電話()
労働者数	人		
第三管理区分に区分された場所における特定粉じん作業の内容			
作業環境管理専門家の意見概要	所属事業場名		
	氏名		
	作業環境管理専門家から意見を聴取した日	年 月 日	
	意見概要	第一管理区分又は第二管理区分とすることの可否	可・否
可の場合、必要な措置の概要			
呼吸用保護具等の状況	有効な呼吸用保護具の使用	有・無	
	保護具着用管理責任者の選任	有・無	
	作業環境管理専門家意見等の労働者への周知	有・無	

年 月 日

事業者職氏名

労働基準監督署長殿

様式第5号(第26条の3の3関係)(裏面)

備考

- 1 「事業の種類」の欄は、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
- 2 次に掲げる書面を添付すること。
 - ①意見を聴取した作業環境管理専門家が、粉じん障害防止規則第26条の3の2第1項に規定する事業場における作業環境の管理について必要な能力を有する者であることを証する書面の写し
 - ②作業環境管理専門家から聴取した意見の内容を明らかにする書面
 - ③この届出に係る作業環境測定の結果及びその結果に基づく評価の記録の写し
 - ④粉じん障害防止規則第26条の3の2第4項第1号に規定する個人サンプリング測定等の結果の記録の写し
 - ⑤粉じん障害防止規則第26条の3の2第4項第2号に規定する呼吸用保護具が適切に装着されていることを確認した結果の記録の写し